

南アフリカ共和国

2020年11月10日

海外調査部・ヨハネスブルク事務所

2019年の南アフリカ共和国（以下、南ア）の実質GDP成長率は、農業の不振、個人消費の落ち込み、民間企業による設備投資の縮小などにより前年を0.6ポイント下回る0.2%となった。貿易は、鉄鉱石と自動車輸出の伸びにより現地通貨建てで貿易黒字は拡大したが、資源価格の低迷や通貨の下落により、ドル建ての黒字幅は縮小した。

■個人消費のさらなる低迷により成長率鈍化

2019年の実質GDP成長率は0.2%で、前年の0.8%を下回った。産業別では、農業が長引く干ばつ被害のため前年に続き不振となり、前年比6.9%減となった。電力公社エスコムの計画停電は2019年にさらに悪化し、鉱山の操業にも影響した結果、鉱業は1.9%減となった。GDPの約2割を占める金融・保険・不動産・企業サービスは2.3%増とプラス成長を維持し、景気を底支えた。需要項目別では、長引く景気の低迷から民間企業が設備投資を控えたため、総固定資本形成は0.9%減となった。また、GDPの約6割を占める民間最終消費支出も前年比0.8ポイント減の1.0%増にとどまった。2019年の為替レートは、世界経済の成長の鈍化と資源価格の低迷、国内の財政赤字拡大による信用低下を背景に、年間平均では対米ドルで前年比で1割弱下落した。その結果、輸出は現地通貨建てでは前年より拡大したものの、米ドル建てでは減少し、財貨・サービスの輸出が2.5%減となりGDPを押し下げた。景気の低迷から消費者物価指数（CPI）上昇率は2019年通年で4.1%と前年の4.7%から低下し、南ア準備銀行の目標圏内（3～6%）に収まった。

新型コロナウイルスの感染拡大が続く南アでは、2020年3月末に実施したナショナル・ロックダウンの経済への影響が甚大で、財務省は同年6月の補正予算案の発表において、南アの2020年のGDP成長率は過去90年で最大の落ち込みとなるマイナス7.1%と予測した。電力公社エスコムをはじめとする

非効率な国営企業の救済による財政赤字の拡大とそれに伴う信用の低下は深刻で、2020年3月末に米大手格付け会社ムーディーズは南アの長期債務格付けを「投資不適格級」に格下げした。準備銀行の6月発表によると、2020年第1四半期のGDPは2.0%減と3期連続のマイナス成長となり、景気後退が鮮明になっている。

表1 南アフリカ共和国の需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2018年	2019年				2020年	
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	0.8	0.2	△3.2	3.3	△0.8	△1.4	△2.0
民間最終消費支出	1.8	1.0	△0.9	2.5	0.3	1.4	0.7
政府最終消費支出	1.9	1.5	2.2	2.7	1.4	△0.2	1.1
国内総固定資本形成	△1.4	△0.9	△4.1	5.8	4.1	△10.0	△20.5
財貨・サービスの輸出	2.6	△2.5	△27.0	△1.5	3.5	2.3	△2.3
財貨・サービスの輸入	3.3	△0.5	△4.9	18.4	△8.9	△8.5	△16.7

〔注〕 四半期の伸び率は前期比。

〔出所〕 南ア準備銀行

■鉄鉱石、自動車の輸出拡大

南ア歳入庁によると、2019年の貿易（通関ベース、暫定値）は、輸出が前年比4.4%増の1兆2,979億ランド、輸入は3.4%増の1兆2,732億ランドとなり、ともにランド建てでは過去7年間で最高を記録した。貿易収支は247億ランドで4年連続の黒字となり、黒字幅も現地通貨建てでは前年の118億ランドから拡大した。しかし、前述の現地通貨の下落により、米ドル建てでは輸出額は4.3%減となる898億ドルとなり、ランド安により貿易黒字も前年より縮小した。輸入も米ドル建てでは減少した。

輸出を品目別にみると、いずれも金額ベースで貴石・貴金属など（構成比17.1%）が1.1%増、鉄鉱石やマンガン鉱などの鉄石・スラグおよび灰（14.6%）が22.6%増となったが、主要生産鉱物である石炭の輸出の減少により、鉄物性燃料（9.8%）が3.1%減となった。自動車の排ガス触媒として用いられるプラチナ（半製品）は国際市況の回復を背景に、金額ベースで23.9%増（数量ベースで31.4%増）、プラチナの代替として使用されるパラジウムも金額ベースで35.5%増（数量ベースで9.5%減）となった。鉄山の大深度化により生産性が低下している金は金額ベースでは7.0%減、数量ベースでは30.0%減だった。自動車をはじめとする輸送機器（12.7%）の輸出は、ランド安が追い風となり輸出競争力が向上し、14.6%増となった。乗用車輸出の5割強を占めるドイツ向けは小型車の輸出が好調で38.2%増となったほか、シェア2位のベルギー向けも95.8%増となった。南ア自動車製造者協会（NAAMSA）によると、乗用車の輸出台数は特にフォルクス・ワーゲンの小型車「ポロ」の伸びにより自動車輸出全体の67.5%を占め、10.4%増の38万5,000台となった。2019年の国内の自動車生産台数は3.6%増の63万2,000台で3年連続の増加となった。

国・地域別輸出では、首位の中国が輸出額1,390億ランドで、前年比22.7%増となり、2年ぶりに増加に転じた。構成比は前年の9.1%から10.7%に上昇した。中国向けの品目は4割弱を占める鉄鉱石が金額ベースで51.9%増となり、マンガン（7.8%増）、クロム（18.3%増）、鉄鋼原料となるフェロアロイ（32.8%増）も増加した。前年に続き2位のドイツ（構成比8.3%）は輸出額の6割弱を占める輸送機器が前述のとおり好調で15.0%増となった。フォルクスワーゲンの小型乗用車やBMWの新モデルが好調だった。3位の米国はプラチナの輸出が好調だったため、6.5%増となった。サブサハラ・アフリカ（以下、サブサハラ。構成比26.3%）向けは4.7%増となった。隣国ボツワナは、電力輸出の増加（約6倍）により全体で5.7%増となった。ナミビアは石油・電力の輸出が増加し、全体で8.5%増加、モザ

表2 南アフリカ共和国の主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ランド、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2018年		2019年 (暫定値)			2018年		2019年 (暫定値)	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
貴石・貴金属など	219,632	221,967	17.1	1.1	鉄物性燃料	227,227	214,051	14.8	△5.8
鉄石・スラグおよび灰	154,393	189,311	14.6	22.6	一般機械など	152,298	161,829	12.7	6.3
輸送機器	143,996	164,966	12.7	14.6	電気機器・同部品	114,271	123,606	9.7	8.2
鉄物性燃料	131,591	126,960	9.8	△3.1	輸送機器	93,257	99,554	7.8	6.8
一般機械など	76,966	79,157	6.1	2.8	プラスチックおよび同製品	37,365	36,003	2.8	△3.6
鉄鋼・同製品	83,360	77,462	6.0	△7.1	医療用品	32,842	34,813	2.7	6.0
食用果実、柑橘類など	48,741	49,417	3.8	1.4	光学機器など	29,932	32,359	2.5	8.1
合計（その他含む）	1,243,066	1,297,855	100.0	4.4	合計（その他含む）	1,231,295	1,273,155	100.0	3.4

〔出所〕南ア歳入庁

表3 南アフリカ共和国の主要国・地域別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万ランド、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2018年	2019年 (暫定値)				2018年	2019年 (暫定値)		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	113,234	138,989	10.7	22.7	中国	226,509	235,069	18.5	3.8
ドイツ	93,845	107,910	8.3	15.0	ドイツ	121,652	125,626	9.9	3.3
米国	83,981	89,443	6.9	6.5	米国	73,135	83,273	6.5	13.9
英国	64,007	68,008	5.2	6.3	インド	51,010	62,492	4.9	22.5
日本	59,343	61,246	4.7	3.2	サウジアラビア	71,711	52,790	4.1	△ 26.4
インド	58,667	58,183	4.5	△ 0.8	ナイジェリア	50,845	52,123	4.1	2.5
ボツワナ	53,923	56,982	4.4	5.7	英国	41,261	42,461	3.3	2.9
モザンビーク	42,671	52,941	4.1	24.1	日本	37,845	40,499	3.2	7.0
ナミビア	47,211	51,225	3.9	8.5	タイ	38,476	38,495	3.0	0.0
オランダ	41,187	42,081	3.2	2.2	イタリア	33,955	32,198	2.5	△ 5.2
ベルギー	32,330	39,585	3.1	22.4	アラブ首長国連邦	19,106	31,704	2.5	65.9
合計 (その他含む)	1,243,066	1,297,855	100.0	4.4	合計 (その他含む)	1,231,295	1,273,155	100.0	3.4

〔出所〕南ア歳入庁

ンビークは主にマプト港が南ア国内港の代替港として利用され、鉄鉱石が約1.9倍となり、全体で24.1%増となった。ザンビアは貨物自動車が増減(22.4%減)し、全体で5.1%減だった。EU向け(構成比19.3%、英国除く27カ国)は8.8%増となった。前述のとおり、ドイツやベルギー向けの乗用車の伸びが大きく牽引した。

■電力不足により石油輸入増

輸入を品目別にみると、鉱物性燃料(構成比14.8%)のうち、原油は金額ベースで前年比11.4%減、数量ベースでも10.6%減となった。他方、石油は金額ベースでは8.4%増、数量ベースでも5.3%増となった。深刻な電力不足への対応のためにディーゼル焚き発電用の石油の緊急輸入が増加したとみられる。一般機械など(12.7%)、電気機器・同部品(9.7%)はランド建てではそれぞれ6.3%増、8.2%増となったが、米ドル建てではいずれも減少した。輸送機器のうち半数以上を占める乗用車(4.3%)は6.6%増となった。自動車部品は国内生産台数の増加を受け、17.3%増となった。

国・地域別輸入では、13年連続で中国(構成比18.5%)が首位となった。26.7%を占める電気機器が前年比4.4%増となり、全体では3.8%増となった。2位のドイツは自動車(19.6%増)や自動車部品(31.5%増)など輸送機器が増加し、全体で3.3%増となった。3位の米国は総額の2割を占めるボイラー・機械類(4.3%増)が増加し、13.9%増となった。前年4位のサウジアラビアは原油が金額ベースで33.3%減(数量ベースで29.9%減)となったことから全体で26.4%減となり、5位に低下した。4位のインドは石油(2.0倍)と自動車(28.2%増)が大幅に増加し、全体で22.5%増となった。サブサハラからの輸入(構成比11.0%)は3.1%減少した。サブサハラ域内の37.1%を占め、原油の調達先であるナイジェリアからは増加したが(2.5%増)、同じく原油の輸出国であるアンゴラが52.1%減となったことが大きな要因とみられる。EU(構成比26.3%)は7.3%増加した。スペインからの乗用車輸入(55.9%増)が大きく伸びた。

■対内直接投資は前年比7.3%減

南ア準備銀行によると、2019年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比7.3%

減の668億1,600万ランドだった。対外直接投資は16.5%減の450億6,000万ランドだった。2019年の外国企業による南ア向けの大型投資案件では、米大手エクイティファンド・ハーバーベストによる通信最大手MTNが保有する英国投資ファンド・アマデウス・キャピタル・パートナーズのデジタル繁栄基金の株式の取得（8,700万ドル、6月）、米食品・飲料大手ペプシコによる食品大手パイオニアフードの全発行済株式の取得（17億ドル、7月）、ドイツ化学品大手ブレンタグによる化学品大手AECIが所有する化学品卸・クレストケミカルズの株式の完全取得（3億9,000万ランド、7月）、スイス製薬大手ノバルティスのドイツ子会社サンドによる製薬大手アスペンの日本事業および関連知的財産の取得（4億ユーロ、11月）などがあった。

同年の南ア企業の対外直接投資案件では、通信・娯楽大手ナスパーズのインターネット広告部門OLXによるロシアのインターネット広告大手・アビトの株式29.1%取得（11億6,000万ドル、1月）、製紙大手サッピーによる米化学品・ライオネア・アドバンスド・マテリアルズが所有するカナダのマテナ製紙工場の買収（1億7,500万ドル、8月）、鉱業大手インパラ・プラチナによるカナダの鉱山会社ノース・アメリカン・パラジウムの株式100%取得（10億カナダ・ドル、10月）、コングロマリット企業ビッドベストによる英国衛生用品卸・PHSグループの買収（4億9,500万ポンド、12月）などがあった。

■対日貿易額は輸出入ともに増加

南ア歳入庁によると、2019年の対日輸出は前年比3.2%増の612億4,600万ランド、対日輸入額は7.0%増の404億9,900万ランドと現地通貨建てでは輸出入ともに拡大した。南アにとって日本は、国別輸出額で前年と同じく中国、ドイツ、米国、英国に次ぐ5位。輸入相手国では日本はタイと入れ替わり、前年の9位から8位に浮上した。

対日輸出を品目別でみると、自動車の排ガス浄化触媒に使用され輸出総額の半分強を占める白金族（プラチナ、パラジウム）は金額ベースで前年比20.4%増だった。このほかに輸出額の増加を牽引したのは、鉄鉱石（13.3%増）、アルミニウム（18.3%増）、マンガンおよび同製品（185.7%増）だった。

表5 南アフリカ共和国の主な対内直接投資案件（2019年）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
通信・IT	ハーバーベスト	米国/英国	2019/6/1	8,700万ドル	南ア通信大手・MTNが保有する英国投資ファンド・アマデウス・キャピタル・パートナーズのデジタル繁栄基金の株式の取得
化学品	ブレンタグ	ドイツ	2019/7/1	3億9,000万ランド	南ア化学品大手AECIが保有する南ア化学品卸・クレストケミカルズの株式の完全取得
通信・IT	RIBソフトウェア	ドイツ	2019/7/1	3,150万ドル	南アソフトウェア企業・CCSの株式70%取得
食品	ペプシコ	米国	2019/7/1	17億ドル	南ア食品大手・パイオニアフードの全発行済み株式の取得
製薬	サンド	ドイツ	2019/11/1	4億ユーロ	スイス製薬大手ノバルティスの子会社サンドによる南ア製薬大手アスペンの日本事業および関連知的財産の取得
自動車	CFAO（豊田通商）	フランス/日本	2019/11/1	買収額非公表	豊田通商の完全小会社・仏商社CFAOによる、南ア家具大手ステインホフの小会社で南ア大手自動車ディーラーのユニットランスの株式74.9%取得

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表4 南アフリカ共和国の対内・対外直接投資額
（国際収支ベース、ネット、フロー・残高）
（単位：100万ランド）

	2017年	2018年	2019年	2018年末残高
対内直接投資額	26,759	72,119	66,816	1,992,052
対外直接投資額	98,212	53,943	45,060	3,542,970

〔出所〕南ア準備銀行「Quarterly Bulletin (四季報)」2020年6月号

対日輸入を品目別で見ると、総輸入額の17.8%を占める乗用車が13.1%増となった。ブルドーザー・地ならし機は25.7%増、自動車部品(5.6%増)なども増加した一方、印刷機(5.8%減)、その他の機械類(36.3%減)は減少した。

日本の財務省統計によると、2019年の南アへの対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)はマイナス1,451億円で、2018年の1,386億円の流出超過から日本への引き揚げ超過に転じた。武田薬品工業が一部の医療用医薬品および一般用医薬品のポートフォリオを譲渡したこと(2019年10月発表)などが背景とみられる。主な動きでは豊田通商の完全子会社・仏大手商社CFAOによる南ア家具大手ステインホフの子会社で、大手自動車ディーラーのユニトランスの株式74.9%取得(買収額非公表、2019年11月)があった。ほかにも日産自動車によるプレトリア郊外にある同社ロスリン工場のライン新設にかかる30億ランドの追加投資の発表(2019年4月)や、トヨタ自動車による作業工程の現地比率向上にかかる投資(4億5,400万ランド、2019年10月)などがあった。また、2019年8月に横浜で開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)において、アフリカ政府機関・企業と日本政府機関・企業との間で合計110の協力覚書(MOU)が交わされ、南アについては豊田通商アフリカと投資サービス企業カパラグループによる南アでの事業調査等に関する協力、鉄道信号・保守製造企業の林総事と南ア鉄道公社(PRASA)との座屈防止板導入に向けた実証事業にかかる協力、みずほ銀行と南ア銀行大手スタンダードバンクとの金融サービス提供に係るMOUのアップデートなどの約束がなされた。TICAD7出席のために来日したシ ril・ラマポーザ大統領は、ジェトロが主催したTICAD7の公式サイドイベント「日本・アフリカビジネスフォーラム」に登壇し、約1,000人の日本・アフリカ企業関係者に対し南アへのさらなる投資を呼びかけた。

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：5,878万人(2019年)			
②面積：121万9,090km ²			
③1人当たりGDP：6,001米ドル(2019年推計)			
④実質GDP成長率(%)	1.4	0.8	0.2
⑤消費者物価上昇率(%)	5.3	4.7	4.1
⑥失業率(%)	26.7	27.1	29.1
⑦貿易収支(100万ランド)	64,939	24,281	39,321
⑧経常収支(100万ランド)	△118,234	△172,962	△153,176
⑨外貨準備高(グロス)(100万米ドル)	45,499	46,478	48,920
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル)	173,286	172,508	185,358
⑪為替レート(1米ドルにつき、ランド、期中平均)	13.32	13.23	14.45

〔注〕⑥：第4四半期、⑦：国際収支ベース(財・サービス)、⑩：2019年は9月末時点
 〔出所〕①④～⑥：南アフリカ共和国統計局、②：南アフリカ共和国政府、③：世界銀行、⑦⑧⑩：南アフリカ共和国準備銀行、⑨⑪：IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 中東アフリカ課

ORH@jetro.go.jp